

# 令和5年度行政評価結果報告書

(令和4年度事業の評価)

行政評価とは…

- ① \_\_\_\_\_
- ② \_\_\_\_\_



東郷町イメージキャラクター トッピー

令和6年3月

東郷町 企画政策部 企画情報課

# 目 次

第1	行政評価システムの概要	1
1	総合計画との関係	1
2	行政評価の目的	1
3	評価対象事務事業	2
4	評価時期	2
5	評価主体	2
6	コストの認識	2
7	他の行政システムとのリンク	3
第2	行政評価表と事業類型	4
第3	総合計画体系別事業一覧	5
1	一般事業	5
2	内部事務	12
3	内部事務実績	18
4	建設事業	20
第4	評価結果	21
1	令和5年度行政評価結果の概要	21
2	事業全体の評価結果	21
3	評価結果一覧（整理番号順）	23
4	評価表（整理番号順）	57

## 参考資料

- 1 行政評価事業名称一覧（部別）
- 2 令和2年度決算マトリックス表
- 3 人件費算定表
- 4 行政評価表記入要領

## 第1 行政評価システムの概要

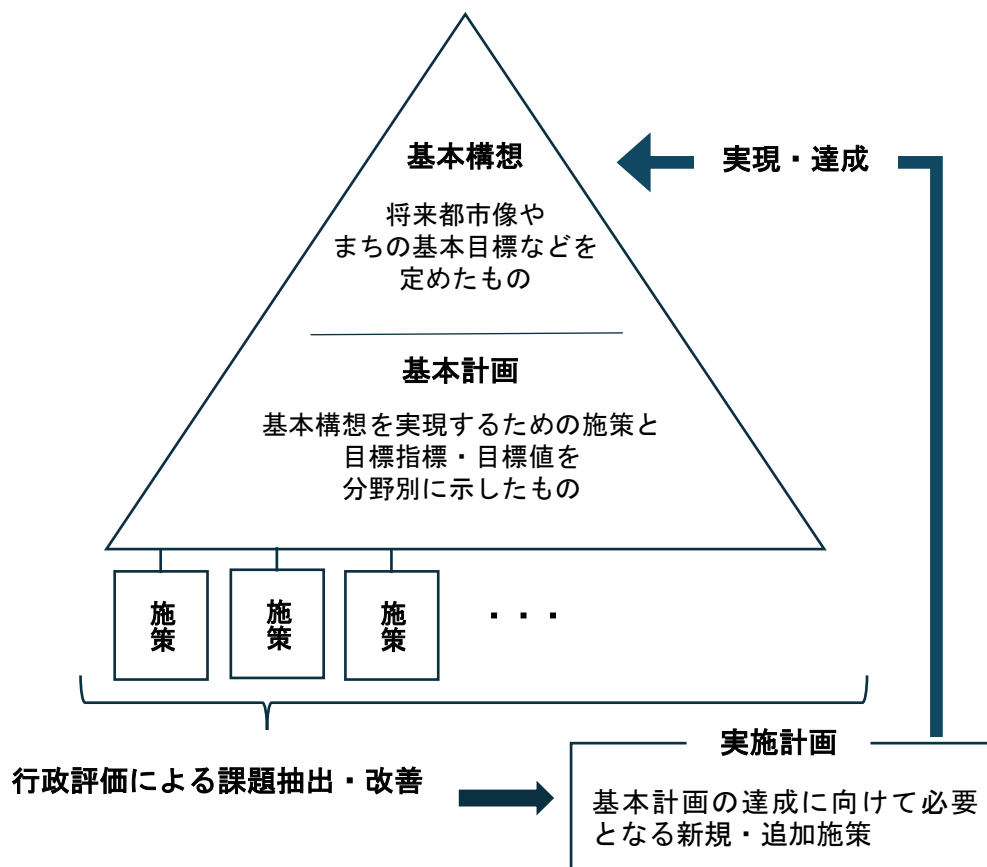
### 1 総合計画との関係

総合計画は、町の最上位計画であり、この計画の基本構想を実現するため、行政として事務事業に取り組んでいます。

行政評価は、事務事業の内容を適切に評価し、行政の進め方を改善するとともに、基本構想の実現に向けて事務事業を着実に実施するためのツールです。

－将来都市像－

「人・まち・みどり ずっと暮らしたい とうごう」



### 2 行政評価の目的

〈目的〉

「効率的で住民満足度の高い行政サービスの提供」

## 〈サブ目的〉

- (1) 住民と行政との協働の推進
- (2) 住民に対する説明責任
- (3) 職員の意識改革、政策形成能力の向上
- (4) 事務事業の改善・効率化
- (5) 総合計画の進行管理
- (6) 社会情勢の変化等に即応した事業の抜本的見直し

## 3 評価対象事務事業

行政評価の対象は、次に掲げる事業を除いた全ての事務事業とし、事務事業の単位は原則、予算の事業の単位と同一とします。

ただし、給与（2節）、職員手当等（3節）、共済費（4節）、派遣職員負担金は、各事務事業に人件費として再配分することから直接評価を行っていません。

## 4 評価時期

行政評価には評価の実施時点を基準として、事前評価、事中評価、事後評価がありますが、本町の行政評価は事業終了後に評価を行う事後評価としています。

## 5 評価主体

評価は内部評価とし、記入方法、記入者は記入要領で規定しています。

## 6 コストの認識

### (1) 事業別人件費の把握

人件費は事務事業単位ごとに事務量を算定し、按分しています。

事業別人件費の計算に際しては、別途基準による人件費平均単価及び課ごとの時間外勤務手当決算額に基づき、人件費算定表により計算しています。正確なコスト把握の観点からは個人ごとに人件費を算出すべきですが、簡易な方法を採用しています。

また、会計ごとの総額を尊重するため、国民健康保険東郷診療所特別会計、下水道事業企業会計は各会計で支出した人件費を基礎として、それぞれ人件費平均単価を算出しています。

ただし、選挙や災害対策は全職員が応援体制をとり、その事務事業に従事することから、その人件費は平均単価に算入することなく該当する事務事業のコストとしています。

(2) 現金主義会計

コストの把握に関しては職員の事務量負荷を考慮して、発生主義会計を採用せず、人件費を考慮した現金主義会計でコストを把握し評価しています。したがって、建設事業においては減価償却額ではなく評価年度に支出した金額をコストとしています。

7 他の行政システムとのリンク

(1) 「自治行政の実績に関する調書」(白書)とのリンク

平成15年度から行政評価表の項目の一部を白書として掲載していません。

(2) 実施計画とのリンク

PDCA のマネジメントサイクルを確立するため、事務事業評価(Check)による次年度以降の改善・新規事業の提案(Plan=総合計画に基づく実施計画の要求)へと連動させています。

(3) 予算編成とのリンク

行政評価結果に基づき事務事業担当部署は、翌年度の事業等の改革・改善を考慮して予算要求することになることから行政評価表を参考資料として活用しています。

## 第2 行政評価表と事業類型

行政評価は一般事業、内部事務、建設事業の3種類の評価表を使用するとともに、該当する事業の類型を以下のとおりとしています。

なお、内部事務のうち、繰出金事業等の改善の余地がない事業については、評価することが適切でないため、内部事務実績表として、実施内容及びコストについて掲載しています。

事業類型		内 容	評価シート
1	ソフト事業（任意）	事業の実施自体が自治体の裁量に委ねられたもので、法的な縛りもなく自主的・任意の事業。 （補助金交付の形態で実施する住民サービス事業を含む。）	一般事業評価表
2	ソフト事業（義務）	法令及び法令に基づく条例等により、実施することを義務付けられたもので、実施するか否かの判断余地がない事業。 （自治体として単独分を上乗せしている事業は、事業類型を「ソフト事業（任意）」とする。）	内部事務評価表
3	内部管理事務	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務。 住民等が直接的な対象、受益者とはならない（外部への直接的な働きかけを伴わない）事業。	内部事務実績表
4	建設事業等	住民利用施設の建設、道路や公園等の築造、情報システムの構築などを新規に行う事業。	建設事業評価表
5	大規模修繕事業	1工事の事業費が5,000万円以上の修繕工事	

※ 大規模修繕事業に該当しない修繕工事は管理事業に含める。

### 第3 総合計画体系別事業一覧

#### 1 一般事業

##### I 誰もが元気に暮らせるまち【基本目標】

##### 1 健康づくりを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)疾病予防・健康増進の推進	1	感染症まん延防止事業	健康推進課
	2	成人保健健康診査事業	健康推進課
	3	成人保健健康教育事業	健康推進課
	4	成人保健相談・訪問指導事業	健康推進課
	5	保健衛生普及費事業	保険医療課
	6	疾病予防事業	保険医療課
	7	特定健康診査等事業	保険医療課
(2)地域ぐるみの健康づくり	8	健康づくり地区活動支援事業	健康推進課
(3)食育の推進	9	保育園給食事業	給食センター
	10	給食センター管理運営事業	給食センター
	11	小学校給食事業	給食センター
	12	中学校給食事業	給食センター
(4)医療体制の充実	13	子ども医療費事業	保険医療課
	14	障がい者医療費事業	保険医療課
	15	母子・父子家庭医療費事業	保険医療課
	16	後期高齢者福祉医療費給付事業	保険医療課
	17	救急医療対策事業	健康推進課
	18	国民健康保険徴税事業	保険医療課
	19	国民健康保険趣旨普及費事業	保険医療課
	20	診療所運営事業	東郷診療所
	21	訪問看護事業	東郷診療所

##### 2 地域福祉を充実する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)地域福祉推進体制の充実	22	更生保護事業	福祉課
	23	社会福祉協議会補助事業	福祉課
(3)包括的な支援体制の整備	24	成年後見制度利用支援事業	福祉課
	25	権利擁護事業	高齢者支援課

### 3 障がいのある方がいきいきと暮らせる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)障がい者（児）福祉サービスの充実	26	障がい者扶助事業	福祉課
	27	障がい者（児）支援サービス事業	福祉課
	28	障がい者自立支援給付費事業	福祉課
	29	地域生活支援事業	福祉課
	30	障がい者相談支援事業	福祉課
	31	障がい児支援事業	子育て応援課
(3)障がいのある方の社会参加の推進	32	障がい者（児）交流事業	福祉課

### 4 高齢者がいきいきと暮らせる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	33	老人福祉一般管理事業	高齢者支援課
	34	地域包括支援センター運営事業	高齢者支援課
(1)高齢者の社会参加と介護予防の推進	35	高齢者生きがい対策事業	高齢者支援課
	36	一般介護予防事業	高齢者支援課
(2)地域で安心して暮らせる環境の構築	37	生活支援体制整備事業	高齢者支援課
(3)介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実	38	高齢者在宅支援サービス事業	高齢者支援課
	39	介護保険料賦課徴収事業	高齢者支援課
	40	介護保険趣旨普及事業	高齢者支援課
	41	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者支援課
	42	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者支援課
	43	任意事業	高齢者支援課
	44	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者支援課
	45	認知症総合支援体制整備事業	高齢者支援課
(4)高齢者の就労・社会貢献の推進	46	シルバー人材センター運営事業	産業振興課

### 5 運動・スポーツを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	47	スポーツ団体育成事業	生涯学習課
(1)運動・スポーツの習慣化	48	学校体育施設開放事業	生涯学習課
	49	スポーツ事業開催事業	生涯学習課
	50	各種スポーツ教室開催事業	生涯学習課



	51	レガッタ振興事業	生涯学習課
	52	スポーツ交流事業	生涯学習課
(2)指導者の育成	53	スポーツ等指導者育成事業	生涯学習課
(3)参加しやすい環境づくり	54	体力づくり推進事業	生涯学習課
	55	体育施設管理事業	生涯学習課
	56	地区設置運動広場運営事業	生涯学習課
	57	総合体育館管理事業	生涯学習課

## Ⅱ 子どもがのびのび育つまち【基本目標】

### 1 子育てしやすい環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1) 子育て支援の充実	58	母子父子・遺児福祉支援事業	子育て応援課
	59	こどもまつり開催事業	子育て応援課
	60	子育て支援事業	子育て応援課
	61	幼稚園教育振興事業	こども保育課
	62	放課後子ども教室推進事業	子育て応援課
	63	児童館管理運営事業（一般来館者）	子育て応援課
	64	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	子育て応援課
	65	母子保健健康診査事業	健康推進課
	66	母子保健教育事業	健康推進課
	67	母子保健相談・訪問指導事業	健康推進課
	68	発達障がい早期総合支援事業	健康推進課
	69	不妊治療費事業	健康推進課
	70	出産・子育て応援事業	健康推進課
(2)多様な保育サービスの提供	71	児童発達支援事業所運営事業	こども保育課
	72	民間保育所運営支援事業	こども保育課
	73	病児保育事業	こども保育課
	74	保育園運営事業	こども保育課

### 2 健やかな子どもを育てる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	75	児童生徒指導事業	学校教育課
	76	高等学校等教育振興事業	学校教育課
	77	家庭教育等推進事業	生涯学習課
	78	成人式開催事業	生涯学習課

(2)教育環境の充実	79	小学校図書館整備事業	学校教育課
	80	小学校情報教育推進事業	学校教育課
	81	中学校図書館整備事業	学校教育課
	82	中学校情報教育推進事業	学校教育課
(3)いじめ・不登校対策	83	適応指導事業	学校教育課
(4)青少年の健全育成	84	子ども会活動支援事業	子育て応援課
	85	青少年健全育成事業	生涯学習課

### 3 生涯を通じた学びを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	86	社会教育振興事業	生涯学習課
(1)生涯学習の充実	87	各種教室開催事業	生涯学習課
(3)こころの豊かさを 育てる機会の充実	88	公民館文化ふれあい事業	生涯学習課
	89	町民会館管理事業	生涯学習課
	90	町民会館文化ふれあい事業	生涯学習課
	91	図書館管理運営事業	生涯学習課

### 4 地域文化を大切にする（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)文化財保護意識の高揚	92	文化財保護事業	生涯学習課
	93	歴史民俗資料事業	生涯学習課
(3)文化団体の活動促進	94	文化団体育成事業	生涯学習課
	95	音楽祭開催事業	生涯学習課

### 5 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)国際交流・国際理解教育の推進	96	国際交流活動支援事業	地域協働課

## Ⅲ 安全・安心で、自然と共生するまち【基本目標】

### 1 犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)防犯体制の強化	97	防犯対策事業	安全安心課
	98	防犯施設設置管理事業	安全安心課

(2)交通安全対策の推進	99 100	交通安全啓発事業 交通安全対策事業	安全安心課 維持管理課
(3)消費者被害の未然防止及び相談体制の充実	101	消費生活対策事業	地域協働課

## 2 災害に強いまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	102	災害対策事業	安全安心課
	103	災害復旧事業	維持管理課
(1)災害に強い都市基盤の整備	104	河川等維持管理事業	維持管理課
	105	耐震化促進事業	都市計画課
(2)地域の安全・安心の強化	106	防災啓発事業	安全安心課
(3)消防体制の強化	107	消防団運営事業	安全安心課
	108	女性防災クラブ運営事業	安全安心課
	109	消防水利設置管理事業	安全安心課
(5)感染症対策	110	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康推進課
	111	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課
	112	狂犬病対策事業	環境課
	113	新型コロナウイルス感染症対策事業	産業振興課
	114	新型コロナウイルス感染症対策事業	安全安心課

## 3 緑豊かなまちを守る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	115	林業一般管理事業	産業振興課
(3)公園・緑地の整備	116	公園緑地等維持管理事業	都市整備課
(4)緑化の整備	117	緑化振興事業	都市整備課

## 4 環境にやさしいまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地域温暖化対策の推進	118	地球温暖化防止活動推進事業	環境課
(3)ごみの適正処理と3Rの推進	119	廃棄物減量推進事業	環境課
	120	資源回収事業	環境課
	121	一般廃棄物処理事業	環境課
	122	し尿処理事業	環境課

## 5 美しいまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)環境保全対策の推進	123	環境保全事業	環境課
	124	水質浄化事業	環境課
	125	公害対策事業	環境課
(4)まちの環境美化と不法投棄対策の推進	126	地域環境対策事業	環境課

## IV 快適に暮らせるまち【基本目標】

### 1 公共交通を利用しやすくする（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	127	地域公共交通事業	未来プロジェクト課

### 2 安心して通行できる道路を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	128	道路維持管理事業	維持管理課
	129	橋りょう維持管理事業	都市整備課

### 3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)まちの顔となる都市拠点の形成	130	開発推進事業	都市整備課
(2)秩序あるまちの形成	131	都市計画調査決定事業	都市計画課

### 4 良好な住環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)市街地の住環境の向上	132	建築指導事業	都市計画課
(2)下水道の整備・維持管理	133	下水道事業	下水道課

## V 産業と交流が盛んなまち【基本目標】

### 1 農業を活性化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	134	農業振興一般事業	産業振興課

	135	ふるさと農園管理事業	産業振興課
	136	農業用施設維持管理事業	産業振興課
	137	農業土木事業	産業振興課
(1)担い手及び新規就農者の育成	138	農学校運営事業	産業振興課
	139	水田農業構造改革対策事業	産業振興課

## 2 商工業を活性化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	140	商工関係事業	産業振興課
(1)町内企業の拡張	141	企業立地促進事業	産業振興課
(2)中小企業等への支援	142	小規模企業等振興事業	産業振興課

## 4 まちの魅力の発信と交流人口・定住を増やす（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)シティプロモーションの推進	143	シティプロモーション事業	未来プロジェクト課
(3)移住・定住の促進	144	移住支援事業	産業振興課

## VI みんなでつくるまち【基本目標】

### 1 協働のまちづくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	145	顕彰事業	人事秘書課
(2)広報の充実	146	広報広聴活動事業	人事秘書課
(4)町民活動の支援	147	まちづくり活動支援事業	地域協働課

### 2 自分らしく輝ける社会づくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)平和の啓発と人権の尊重	148	平和祈念事業	福祉課
(2)男女共同参画の推進	149	男女共同参画事業	地域協働課

### 3 地域交流を促進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)コミュニティ活動の推進と活性化	150	コミュニティ活動活性化事業	地域協働課

(3)町民相互の絆を深める	151	文化産業まつり開催事業	産業振興課
	152	町民納涼まつり開催事業	生涯学習課

#### 4 将来を見据えた行財政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	153	議会運営事業	議会事務局
	154	収納事務事業	収納課
	155	選挙啓発事業	総務財政課
(1)最新技術や民間活力を活用した行政サービスの向上	159	情報推進事業	企画情報課
(3)安定した財政運営	157	ふるさと納税管理事業	総務財政課
(4)町有施設の総合管理	158	いこまい館管理事業	健康推進課

#### その他

	No.	事業名	担当課
その他	156	土地利用対策事業	企画情報課
	160	自治体間交流事業	地域協働課

## 2 内部事務

### I 誰もが元気に暮らせるまち【基本目標】

#### 1 健康づくりを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	161	保健衛生一般管理事業	健康推進課
(1)疾病予防・健康増進の推進	162	後期高齢者長寿健診等事業	保険医療課
(4)医療体制の充実	163	福祉医療一般管理事業	保険医療課
	164	自立支援医療費事業	保険医療課
	165	未熟児養育医療費事業	保険医療課
	166	医師会・歯科医師会関係事業	健康推進課
	167	国民健康保険一般管理事業	保険医療課
	168	国民健康保険団体連合会負担金事業	保険医療課
	169	国民健康保険運営協議会事業	保険医療課
	170	国民健康保険財政調整基金積立金事業	保険医療課
	171	延滞金事業	保険医療課
	172	診療所一般管理事業	東郷診療所

	173	診療所運営委員会運営事業	東郷診療所
	174	診療所管理事業	東郷診療所
	175	東郷診療所財政調整基金積立金事業	東郷診療所
	176	後期高齢者医療一般管理事業	保険医療課

## 2 地域福祉を充実する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	177	社会福祉一般管理事業	福祉課
	178	国民年金事業	保険医療課
	179	地域福祉基金積立金事業	福祉課
(1)地域福祉活動の推進	180	災害救助事業	福祉課
(2)地域福祉推進体制の充実	181	民生委員活動事業	福祉課

## 3 障がいのある方がいきいきと暮らせる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)障がい者（児）福祉サービスの充実	182	福祉サービス支給決定等事業	福祉課
	183	障がい者計画策定事業	福祉課
	184	小学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	185	中学校特別支援教育奨励事業	学校教育課

## 4 高齢者がいきいきと暮らせる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)高齢者の社会参加と介護予防の推進	186	老人憩の家管理事業	高齢者支援課
	187	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	高齢者支援課
(3)介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実	188	老人福祉施設入所事業	高齢者支援課
	189	介護保険特別対策事業	高齢者支援課
	190	介護保険一般管理事業	高齢者支援課
	191	介護認定事業	高齢者支援課
	192	高額介護サービス費貸付金事業	高齢者支援課

## 5 運動・スポーツを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	193	スポーツ一般管理事業	生涯学習課

## Ⅱ 子どもがのびのび育つまち【基本目標】

### 1 子育てしやすい環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	194	児童委員活動事業	子育て応援課
	195	児童手当支給事業	子育て応援課
(2)多様な保育サービスの提供	196	保育総務一般管理事業	こども保育課
	197	保育園保健事業	こども保育課
(3)幼児教育・保育の質の向上	198	保育園管理事業	こども保育課
(4)支援を必要とする子どもや家庭への取組の推進	199	小学校就学援助事業	学校教育課
	200	中学校就学援助事業	学校教育課

### 2 健やかな子どもを育てる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	201	教育委員会運営事業	学校教育課
	202	教育振興一般管理事業	学校教育課
	203	小学校保健事業	学校教育課
	204	小学校運営事業	学校教育課
	205	中学校保健事業	学校教育課
	206	中学校運営事業	学校教育課
(2)教育環境の充実	207	小学校維持管理事業	学校教育課
	208	中学校維持管理事業	学校教育課

### 3 生涯を通じた学びを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	209	社会教育委員会運営事業	生涯学習課
	210	社会教育一般管理事業	生涯学習課
	211	公民館一般管理事業	生涯学習課
(3)こころの豊かさを育てる機会の充実	212	図書館整備基金積立金事業	生涯学習課

### 5 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	213	地域協働一般管理事業	地域協働課



### Ⅲ 安全・安心で、自然と共生するまち【基本目標】

#### 2 災害に強いまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)消防体制の強化	214	尾三消防組合負担金事業	安全安心課
(5)感染症対策	215	新型コロナウイルス感染症対策事業	企画情報課
	216	価格高騰緊急支援給付金支給事業	企画情報課
	217	物価高騰対策事業	企画情報課
	218	新型コロナウイルス感染症対策事業	福祉課
	219	価格高騰緊急支援給付金支給事業	福祉課
	220	新型コロナウイルス感染症対策事業	子育て応援課
	221	物価高騰対策事業	子育て応援課

#### 4 環境にやさしいまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	222	環境衛生一般管理事業	環境課

### Ⅳ 快適に暮らせるまち【基本目標】

#### 2 安心して通行できる道路を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	223	土木行政一般管理事業	維持管理課
	224	道路橋りょう一般管理事業	都市計画課

#### 3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	225	都市計画一般管理事業	都市計画課

#### 4 良好な住環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)下水道の整備・維持管理	226	流域下水道建設負担金事業	下水道課
	227	建設改良企業債元金償還金事業	下水道課

## V 産業と交流が盛んなまち【基本目標】

### 1 農業を活性化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	228	農業委員会運営事業	産業振興課
	229	農業総務一般管理事業	産業振興課
	230	土地改良一般管理事業	産業振興課

### 2 商工業を活性化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	231	商工一般管理事業	産業振興課

## VI みんなでつくるまち【基本目標】

### 1 協働のまちづくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)広報の充実	232	情報公開・個人情報保護事業	総務財政課

### 2 自分らしく輝ける社会づくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)平和の啓発と人権の尊重	233	人権擁護委員活動事業	地域協働課

### 4 将来を見据えた行財政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	234	議長交際費事業	議会事務局
	235	総務一般管理事業	総務財政課
	236	財政一般管理事業	総務財政課
	237	会計処理事業	会計課
	238	庁舎維持管理事業	総務財政課
	239	財産管理事業	総務財政課
	240	契約管理事業	総務財政課
	241	企画調整一般管理事業	企画情報課
	242	町長交際費事業	人事秘書課
	243	愛知県町村会運営事業	人事秘書課
	244	賦課徴収一般管理事業	税務課
	245	町民税等賦課徴収事業	税務課

	246	固定資産税賦課徴収事業	税務課
	247	戸籍住基一般管理事業	住民課
	248	戸籍事務事業	住民課
	249	住民基本台帳事務事業	住民課
	250	選挙管理委員会運営事業	総務財政課
	251	参議院議員通常選挙執行事業	総務財政課
	252	愛知県知事選挙事業	総務財政課
	253	県議会議員一般選挙事業	総務財政課
	254	町長選挙事業	総務財政課
	255	統計事務管理事業	企画情報課
	256	基幹統計調査事業	企画情報課
	257	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局
	258	検査事務事業	監査委員事務局
	259	固定資産評価審査委員会運営事業	監査委員事務局
(2)行政組織の適正化 と人材育成	260	人事一般管理事業	人事秘書課
	261	職員福利厚生事業	人事秘書課
	262	町主催研修事業	人事秘書課
	263	尾張東部研修協議会主催研修事業	人事秘書課
	264	県市町村職員研修センター主催研修事業	人事秘書課
	265	派遣研修事業	人事秘書課
	266	特別職報酬等審議会運営事業	人事秘書課
(3)安定した財政運営	267	予算編成執行管理事業	総務財政課
	268	資金管理運用事業	会計課
	269	建設事業分公債費元金事業	総務財政課
	270	その他公債費元金事業	総務財政課
	271	建設事業分公債費利子事業	総務財政課
	272	その他公債費利子事業	総務財政課
	273	財政調整基金積立金事業	総務財政課
	274	減債基金積立金事業	総務財政課
	275	公共施設整備基金積立金事業	総務財政課
	276	土地開発基金積立金事業	総務財政課

## 5 多様な組織の連携を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)近隣自治体間の行政連携	277	広域行政事業	企画情報課

その他

	No.	事業名	担当課
その他	278	自衛官募集事業	安全安心課

3 内部事務実績

I 誰もが元気に暮らせるまち【基本目標】

1 健康づくりを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)疾病予防・健康増進の推進	279	特定健康診査等負担金償還金事業	保険医療課
	280	その他償還金事業	保険医療課
(4)医療体制の充実	281	国民健康保険特別会計繰出金事業	保険医療課
	282	後期高齢者医療特別会計負担金事業	保険医療課
	283	東郷診療所特別会計繰出金事業	東郷診療所
	284	一般被保険者療養給付費事業	保険医療課
	285	退職被保険者等療養給付費事業	保険医療課
	286	一般被保険者療養費事業	保険医療課
	287	退職被保険者等療養費事業	保険医療課
	288	審査支払手数料事業	保険医療課
	289	一般被保険者高額療養費事業	保険医療課
	290	退職被保険者等高額療養費事業	保険医療課
	291	一般被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	292	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	保険医療課
	293	一般被保険者移送費事業	保険医療課
	294	退職被保険者等移送費事業	保険医療課
	295	出産育児一時金事業	保険医療課
	296	葬祭費事業	保険医療課
	297	傷病手当金事業	保険医療課
	298	一般被保険者医療給付費分納付金事業	保険医療課
	299	退職被保険者等医療給付費分納付金事業	保険医療課
	300	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	保険医療課
301	介護納付金分納付金事業	保険医療課	
302	一般被保険者保険税還付金事業	保険医療課	
303	退職被保険者等保険税還付金事業	保険医療課	
304	一般被保険者保険税還付加算金事業	保険医療課	
305	退職被保険者等保険税還付加算金事業	保険医療課	

	306	後期高齢者医療広域連合納付金事業	保険医療課
	307	償還金及び還付加算金事業	保険医療課

## 2 地域福祉を充実する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	308	第1号被保険者還付金等事業	高齢者支援課

## 4 高齢者がいきいきと暮らせる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)介護を受けながら 安心して暮らせる体 制の充実	309	介護保険特別会計繰出金事業	高齢者支援課
	310	居宅介護サービス給付費等事業	高齢者支援課
	311	地域密着型介護サービス給付費等事業	高齢者支援課
	312	施設介護サービス給付費等事業	高齢者支援課
	313	居宅介護福祉用具購入費事業	高齢者支援課
	314	居宅介護住宅改修費事業	高齢者支援課
	315	居宅介護サービス計画給付費等事業	高齢者支援課
	316	介護予防サービス給付費等事業	高齢者支援課
	317	地域密着型介護予防サービス給付費事業	高齢者支援課
	318	介護予防福祉用具購入事業	高齢者支援課
	319	介護予防住宅改修費事業	高齢者支援課
	320	介護予防サービス計画給付費等事業	高齢者支援課
	321	審査支払手数料事業	高齢者支援課
	322	高額介護サービス費等事業	高齢者支援課
	323	高額医療合算介護サービス費事業	高齢者支援課
	324	高額医療合算介護予防サービス費事業	高齢者支援課
	325	特定入所者介護サービス費事業	高齢者支援課
	326	特定入所者介護予防サービス費事業	高齢者支援課
	327	財政安定化基金拠出金事業	高齢者支援課
	328	介護給付費準備基金積立金事業	高齢者支援課
	329	介護予防ケアマネジメント事業	高齢者支援課
	330	償還金事業	高齢者支援課
	331	一般会計繰出金事業	高齢者支援課

## IV 快適に暮らせるまち【基本目標】

### 4 良好な住環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)下水道の整備・維持管理	332	下水道事業会計繰出金事業	下水道課

#### 4 建設事業

##### Ⅲ 安全・安心で、自然と共生するまち【基本目標】

##### 3 緑豊かなまちを守る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)公園・緑地の整備	333	公園緑地築造事業	都市整備課

##### Ⅳ 快適に暮らせるまち【基本目標】

##### 2 安心して通行できる道路を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	334	道路新設改良事業	都市整備課
	335	道路新設改良事業	都市整備課

##### 4 良好な住環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)下水道の整備・維持管理	336	下水道建設事業	下水道課

## 第4 評価結果

### 1 令和5年度行政評価結果の概要

#### (1) 評価事業数（参考資料1参照）

令和5年度行政評価では、令和4年度に執行した一般事業（160事業）、内部事務（172事業）、建設事業（4事業）の合計336事業のうち、評価することが不適切である内部事務実績（54事業）を除く282事業について評価しました。

一般事業は、成果指標と活動指標を設定し、主に住民満足度を指標として評価しています。

また、内部事務は、活動指標のみを設定し、主に効率性について評価しています。

更に、建設事業は、工事の効率性や進捗状況を主に評価しています。

#### (2) 令和4年度決算マトリックス表（参考資料2参照）

参考資料として、事務事業単位の決算額を総合計画目的体系及び担当部署別にまとめたマトリックス表を作成しています。

### 2 事業全体の評価結果

#### (1) 一般事業全体の評価内容

令和4年度に執行した160の一般事業を評価しました。

全ての一般事業について、成果指標、活動指標及び目標値を設定していますが、指標によっては目標値があくまでも参考値として捉えるべき指標もあります。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	割合(%)
継続実施が相当	36	22.5
一部見直しが必要	119	74.4
抜本的な見直しが必要	0	0.0
他事業と統合が必要	3	1.9
休廃止が相当	2	1.3

※ 一般事業の総合評価別の割合は、小数点第二位を四捨五入した数値としています。そのため、割合の合計値が100%とならない場合もあります。

(2) 内部事務全体の評価内容

令和4年度に執行した172の内部事務のうち、118事業について評価しました。

全ての内部事務について活動指標を設定しています。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	割合(%)
継続実施が相当	66	55.9
一部見直しが必要	47	39.8
抜本的な見直しが必要	0	0.0
他事業と統合が必要	1	0.8
休廃止が相当	4	3.4

※ 内部事務の総合評価別の割合は、小数点第二位を四捨五入した数値としています。そのため、割合の合計値が100%とならない場合もあります。

(3) 建設事業全体の評価内容

令和4年度に執行した4の建設事業を評価しました。

建設事業は一般事業、内部事務と異なり工事・路線ごとの進捗状況を中心に評価を実施しています。



### 3 評価結果一覧（整理番号順）

#### (1) 一般事業（160 事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容（一部抜粋）
1	感染症まん延防止事業	一部見直し	海外への渡航によりかかりやすい感染症や海外から持ち込まれる感染症についての情報を周知します。 おたふく風邪ワクチン、带状疱疹ワクチン（50 歳以上）予防接種の定期予防接種化が検討されているため、今後の動向について情報収集に努めます。
2	成人保健健康診査事業	一部見直し	がん検診の受診率向上のため広報紙やインスタグラムに記事を掲載し、窓口ががん検診周知コーナーを設けます。 本町の特徴に即した受診勧奨の方法や、受診にかかる自己負担金の助成についても検討を進めます。
3	成人保健健康教育事業	一部見直し	LINE を活用したマイレージ事業を開始します。 きらめきエクササイズ等の事業の申込みを、LINE で行えるようにします。
4	成人保健相談・訪問指導事業	一部見直し	トレーニングジムを活用した保健指導に参加しない方に対し再勧奨を行い、より多くの方の利用につながるよう改善していきます。
5	保健衛生普及費事業	継続実施	—
6	疾病予防事業	一部見直し	糖尿病性腎症重症化予防保健指導では、利用者を更に増やすために、事業内容の詳細を伝えることができる電話勧奨を実施します。 第3期データヘルス計画の策定を行います。

7	特定健康診査等事業	一部見直し	特定健診を数年間未受診の人に電話による受診勧奨を行います。 ICT 保健指導の参加者を増やすためにインセンティブを用意します。
8	健康づくり地区活動支援事業	一部見直し	在宅栄養士会による健康レシピ紹介コーナーを広報紙に掲載します。 いきいき東郷 21（第3次）策定にあたり、ボランティアや企業等に対してインタビューを実施します。
9	保育園給食事業	一部見直し	東郷町産の有機野菜の給食食材への活用拡大に向け、生産者と農作物の生産状況による給食献立への採用について情報交換をします。
10	給食センター管理運営事業	一部見直し	老朽化が進んだコンテナイン消毒保管機を更新します。
11	小学校給食事業	一部見直し	東郷町産の有機野菜の給食食材への活用拡大に向け、生産者と農作物の生産状況による給食献立への採用について情報交換をします。
12	中学校給食事業	一部見直し	東郷町産の有機野菜の給食食材への活用拡大に向け、生産者と農作物の生産状況による給食献立への採用について情報交換をします。
13	子ども医療費事業	一部見直し	令和6年秋に予定されている保険証廃止に伴い、各福祉医療における手続きについて、マイナンバーによる情報連携が図れるよう環境の整備を進めていきます。
14	障がい者医療費事業	一部見直し	令和6年秋に予定されている保険証廃止に伴い、各福祉医療における手続きについて、マイナンバーによる情報連携が図れるよう環境の整備を進めていきます。

15	母子・父子家庭医療費事業	一部見直し	令和6年秋に予定されている保険証廃止に伴い、各福祉医療における手続について、マイナンバーによる情報連携が図れるよう環境の整備を進めていきます。
16	後期高齢者福祉医療費給付事業	一部見直し	令和6年秋に予定されている保険証廃止に伴い、各福祉医療における手続について、マイナンバーによる情報連携が図れるよう環境の整備を進めていきます。
17	救急医療対策事業	一部見直し	東名古屋医師会休日急病診療所運営に係る基本合意書・協定書の更新を行います。
18	国民健康保険徴税事業	一部見直し	債権一元化に向けた、業務フローの見直しを行います。
19	国民健康保険趣旨普及費事業	他事業と統合	国民健康保険一般管理事業へ統合します。
20	診療所運営事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに合わせ、診療所内の感染対策を適切に行っていきます。
21	訪問看護事業	継続実施	—
22	更生保護事業	継続実施	—
23	社会福祉協議会補助事業	一部見直し	老朽化する施設の補修に関する財政援助について、社会福祉協議会と協議します。
24	成年後見制度利用支援事業	継続実施	—
25	権利擁護事業	継続実施	—

26	障がい者扶助事業	継続実施	—
27	障がい者（児）支援サービス事業	一部見直し	障害者手帳を交付する際に各障がい者団体についての周知をしていきます。
28	障がい者自立支援給付費事業	継続実施	—
29	地域生活支援事業	継続実施	—
30	障がい者相談支援事業	継続実施	—
31	障がい児支援事業	一部見直し	乳幼児期からの継続した相談ができるよう障がい児に関する相談窓口を一元化します。
32	障がい者（児）交流事業	一部見直し	障がい者団体等と協働し、障がい者の交流イベントを開催します。 芸術促進事業では、より多くの人に参加できるように、開催する事業所に障がい児の通う事業所を加えます。
33	老人福祉一般管理事業	継続実施	—
34	地域包括支援センター運営事業	一部見直し	地域包括支援センターの運営が効果的に行なわれるよう、運営方針や事業計画について擦り合わせの場を持ち、共通認識を図れるような体制を整えます。
35	高齢者生きがい対策事業	一部見直し	高齢者の社会参加と介護予防を推進するため、旧和合保育園を活用して老人クラブの新たな活動拠点を整備します。

36	一般介護予防事業	一部見直し	公民館やコミュニティセンターで一般介護予防教室を開催できるよう、自治会や民生委員等と連携を図り進めていきます。 住民主体で介護予防に取り組む通いの場が増えるよう、立上げ支援や体操指導者等の養成及び育成を併せて行います。
37	生活支援体制整備事業	一部見直し	第1層協議体の再編成に向けて、県の助言者派遣事業を活用し検討を進めます。
38	高齢者在宅支援サービス事業	継続実施	—
39	介護保険料賦課徴収事業	一部見直し	関係部署間で徴収に関する事務量や予算に関する調整、今後の検討事項の精査などを行い、債権の一元化を進めます。
40	介護保険趣旨普及事業	継続実施	—
41	介護予防・生活支援サービス事業	継続実施	—
42	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	一部見直し	在宅医療・介護連携の課題を整理し、電子@連絡帳を積極的に活用する方法について検討します。
43	任意事業	一部見直し	引き続き、地域包括支援センターと協力し、通いの場や企業等へ出向いて、認知症サポーター養成講座の普及啓発に努めます。

44	在宅医療・介護連携推進事業	一部見直し	多職種カンファレンスの実施方法を変更します。 在宅医療・介護に関する冊子を作成し、在宅での介護保険サービス利用者及び要介護認定新規申請者に配布します。
45	認知症総合支援体制整備事業	一部見直し	本人と家族の一体的支援プログラムを開始し、認知症当事者と家族が一緒に参加してもらうことで、お互いを理解し合い良好な関係性の構築を目指します。
46	シルバー人材センター運営事業	一部見直し	シルバー人材センターが実施可能な事業内容等の情報収集及び情報提供を行い、当センターの受託事業及び受託事業収入の増加を目指します。
47	スポーツ団体育成事業	継続実施	—
48	学校体育施設開放事業	一部見直し	安全安心にスポーツを楽しめるよう学校体育施設の設備の維持管理に努めます。 兵庫小学校のプール開放利用者の増加を図るため、取組の導入を検討します。
49	スポーツ事業開催事業	一部見直し	各種媒体を活用した行事開催の周知を図ります。 ニーズに適した種目を取り入れたイベントの開催に向けて、スポーツ推進委員や体力づくり推進委員と連携して検討を進めます。
50	各種スポーツ教室開催事業	一部見直し	高嶺小学校以外の小学校においても、ボートの体験学習を実施できるよう町内の小学校に働きかけます。
51	レガッタ振興事業	一部見直し	町民レガッタの来場者を増やすことを目的に町民レガッタ会場にキッチンカー等を設置することを検討します。

52	スポーツ交流事業	一部見直し	愛知駅伝の本町代表選手選考会に多くの人に参加してもらえよう早い段階から周知を行います。 選手強化のための練習会を開催する時期を早くし、より長い期間の中で選手を強化できるよう努めていきます。
53	スポーツ等指導者育成事業	一部見直し	熱中症対策や怪我の応急処置をテーマとした研修会を開催し、スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員の資質向上に努め、安心して参加できるスポーツ環境づくりを進めます。
54	体力づくり推進事業	一部見直し	「家族体力づくりの日」に多くの人に参加してもらえよう、周知活動の強化及び実施種目の充実について検討します。
55	体育施設管理事業	一部見直し	町スポーツ施設等長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。
56	地区設置運動広場運営事業	継続実施	—
57	総合体育館管理事業	一部見直し	総合体育館アリーナの天井改修に向け、設計業務に着手します。 スタジオの空調が老朽化しているため、更新を行います。
58	母子父子・遺児福祉支援事業	継続実施	—
59	こどもまつり開催事業	他事業と統合	事業の効率化を図るため、こどもエコばんぱくと統合する形で一体的に開催します。

60	子育て支援事業	一部見直し	中学生を対象に、学習機会の確保や学習習慣の定着を図るとともに、基礎学力の定着・向上を図る学習支援事業を実施します。 第3期東郷町子ども・子育て支援事業計画の策定のためのニーズ調査（アンケート）を実施します。
61	幼稚園教育振興事業	一部見直し	教育・保育給付費の加算認定業務の実施時期を見直すことで、人件費の削減を行います。
62	放課後子ども教室推進事業	一部見直し	保護者への情報発信を町公式 LINE に変更し、利用者の利便性向上を図ります。 毎月発行しているお便りについても電子化し、LINE メッセージ配信により行います。
63	児童館管理運営事業（一般来館者）	一部見直し	児童館の中高生の利用促進を図ります。
64	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	一部見直し	放課後児童クラブの待機児童対策として実施する小学校施設等を活用した放課後児童クラブの実施箇所を増やすとともに、夏休みに加え春休みも実施します。
65	母子保健健康診査事業	一部見直し	虫歯予防 DAY の再開にあたり、保育園、児童館への協力依頼や対象者への個別通知を実施します。 中止していた乳幼児健診での集団指導を再開し、子育てに必要な情報を提供するとともに参加者同士の交流ができるように支援します。



66	母子保健教育事業	一部見直し	<p>マタニティクラスの体験メニューを再開し、妊婦及びパートナーへの支援を充実させます。</p> <p>双子交流会は、参加者への希望調査の内容を参考に開催内容を検討し、参加者同士の交流が深まるよう地域のボランティア団体とも協力しながら開催します。</p>
67	母子保健相談・訪問指導事業	一部見直し	<p>妊婦の支援カンファレンスを関係部署が一緒に行い、支援の必要性や支援方針を様々な視点で検討する体制をつくりま</p> <p>す。</p>
68	発達障がい早期総合支援事業	一部見直し	<p>児童発達に関する相談窓口を集約し、切れ目ない支援が提供できるよう連携体制を整備します。</p>
69	不妊治療費事業	一部見直し	<p>助成制度のあり方について近隣市町の動向も確認しながら検討していきます。</p>
70	出産・子育て応援事業	一部見直し	<p>給付対象のうち未申請者に対して再通知を送り、対象者が漏れることなく給付を受けられるようにします。</p>
71	児童発達支援事業所運営事業	一部見直し	<p>こども健康課と連携し、相談事業の調整や児童に応じたケース会議等を実施します。</p>
72	民間保育所運営支援事業	一部見直し	<p>医療的ケア児を民間保育所等で受け入れができるよう、体制の整備について協議を進めていきます。</p>
73	病児保育事業	一部見直し	<p>病児保育事業の情報提供について、チラシの配布対象や時期について検討します。</p>

74	保育園運営事業	一部見直し	医療的ケア児の受入れに際し、該当園児の保護者や関係部署だけでなく、訪問看護ステーションなど外部機関とも連携することで、安心して預けられる環境整備等を進めます。
75	児童生徒指導事業	一部見直し	心の教室相談員を全校に配置できるよう人材確保のため、大学訪問を継続します。
76	高等学校等教育振興事業	一部見直し	1人当たりの補助額を10,000円から15,000円に引き上げ、補助対象経費を授業料以外にも拡充します。
77	家庭教育等推進事業	継続実施	—
78	成人式開催事業	継続実施	—
79	小学校図書館整備事業	継続実施	—
80	小学校情報教育推進事業	一部見直し	アカウントの年次更新について、県が取りまとめる協議会に参加し運用することで、国の補助金を活用します。
81	中学校図書館整備事業	継続実施	—
82	中学校情報教育推進事業	一部見直し	アカウントの年次更新について、県が取りまとめる協議会に参加し運用することで、国の補助金を活用します。
83	適応指導事業	一部見直し	不登校傾向にある児童生徒に対し、個々の状況に応じて、心の安定、基礎学力の補充等のための相談及び指導を行うことで、学校復帰や社会的自立を支援することを目的とした教育支援センターとして事業を実施します。

84	子ども会活動支援事業	一部見直し	各単位子ども会の活動状況等について、意見聴取を行い、町ホームページ、町公式 SNS 等を通じて情報発信し、単位子ども会間での情報共有を図ります。
85	青少年健全育成事業	継続実施	—
86	社会教育振興事業	継続実施	—
87	各種教室開催事業	一部見直し	各種講座の運営を TIS に委託し、業務の効率化を図ります。
88	公民館文化ふれあい事業	一部見直し	レクチャーミニコンサートは本町出身者を中心に演奏していただきます。
89	町民会館管理事業	一部見直し	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を検討していきます。
90	町民会館文化ふれあい事業	一部見直し	来場者アンケートや社会教育委員会からいただいたご意見の中から公演を実施します。 公演の運営を TIS 委託します。
91	図書館管理運営事業	一部見直し	町民が利用しやすい学習室に改修します。 しかけ絵本を購入し、特色ある絵本の街を構築します。
92	文化財保護事業	一部見直し	傍示本城の試掘調査を実施します。 新たに2件の町指定文化財を指定します。 小牧・長久手の戦い同盟に加盟し、連携して情報発信するとともに、記念切手を発売します。 歴史講座で、小牧・長久手の戦いと本町

			との関わりを学びます。 文化財保護委員を通じて、昔の町の様子や暮らしなど聞き取り調査を行います。
93	歴史民俗資料事業	一部見直し	展示してある祐福寺鬼瓦の安全対策を実施します。 常設展示の資料について、文化財保護委員と見直しを行います。 収蔵品の整理を行います。
94	文化団体育成事業	一部見直し	県民茶会に席主として参加する文化協会茶道部や、東尾張芸能大会に参加するハワイアンダンス部の活動を支援します。
95	音楽祭開催事業	一部見直し	部活動の時間を確保できない学校が増えたことにより、吹奏楽の部を開催することが困難になったため、吹奏楽部はソロアンサンブルの部で参加します。
96	国際交流活動支援事業	継続実施	—
97	防犯対策事業	一部見直し	防犯カメラの設置に対する補助を行うことについて検討していきます。
98	防犯施設設置管理事業	一部見直し	通学路、地区要望箇所の防犯灯設置を実施します。 商工会の街路灯のうち、和合ヶ丘地区の防犯に有効なものを譲り受け、防犯灯に移行していきます。
99	交通安全啓発事業	一部見直し	交通事故防止につながる取組の機会を増やすため、児童や高齢者が集まる機会に交通安全教室について周知を行います。 ドライブレコーダー設置促進事業の継続の必要性を検証します。

100	交通安全対策事業	継続実施	—
101	消費生活対策事業	一部見直し	消費生活出前講座の周知を行い、積極的に消費生活に関する普及、啓発を行います。 文化産業まつり等を通じて、引き続き消費生活に関する普及、啓発を行います。
102	災害対策事業	一部見直し	必要な資機材の整備及び備蓄に努めます。 防災情報システムや物資輸送・調達システム、資機材の取扱いを学ぶ機会を設けます。
103	災害復旧事業	継続実施	—
104	河川等維持管理事業	継続実施	—
105	耐震化促進事業	一部見直し	重点的に耐震化を進める地区として、和合地区及び傍示本地区での無料耐震診断ローラー作戦及び耐震診断の啓発のための戸別訪問を実施します。
106	防災啓発事業	一部見直し	自主防災組織の活動レベルの統一及び地区の防災力向上を図るため、自主防災組織代表者会議を開催します。
107	消防団運営事業	一部見直し	祐福寺分団詰所建替工事の施工を実施します。 消防団活動を若者や地域に向けてPRし、団員を確保していきます。 操法大会の競技内容をより実践的なものに見直します。
108	女性防災クラブ運営事業	休廃止	—

109	消防水利設置管理事業	一部見直し	老朽化している防火水槽の更新を含めた整備について検討します。 無蓋となっている市場屋敷の防火水槽の有蓋化工事を実施します。
110	新型コロナウイルス感染症対策事業	休廃止	—
111	新型コロナウイルスワクチン接種事業	一部見直し	接種券に接種時期及び対象者別の案内を同封するほか、広報紙と同時に案内チラシを全戸配布します。 予約が取りやすいよう接種券の発送方法や集団接種の追加等の工夫をします。
112	狂犬病対策事業	一部見直し	畜犬登録管理の効率化と堅牢性の向上を図るため畜犬管理システムの導入を検討します。 制度改正に伴う研究を進め、登録状況の整理を行います。
113	新型コロナウイルス感染症対策事業	一部見直し	昨年度の商品券事業を踏まえ、利用者及び商品券取扱店への案内を行い、適切に商品券を利用いただけるよう周知します。 町ホームページ及びSNS等を活用し、更なる利用促進を図ります。
114	新型コロナウイルス感染症対策事業	一部見直し	今後、同様の非常事態が発生した場合に備え、新型コロナウイルス感染症対策事業の実績や効果について取りまとめます。
115	林業一般管理事業	継続実施	—
116	公園緑地等維持管理事業	一部見直し	公園の遊具や施設は、長寿命化計画を策定するとともに補助金等を活用し、計画的に施設の更新等を進めていきます。

117	緑化振興事業	一部見直し	新たに区・自治会に緑の募金活動への参加をお願いし、町民の緑化に対する意識の向上を図ります。
118	地球温暖化防止活動推進事業	一部見直し	地球温暖化対策について、補助制度の拡充及び関連施策の実施を検討します。
119	廃棄物減量推進事業	一部見直し	プラスチック資源の回収が始まることから、廃棄物減量等推進員及び環境美化委員に対して勉強会を実施します。自宅で不要となった学用品を回収し、団体を通じて必要な人に届ける取組を実施します。 生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱の改正を検討します。
120	資源回収事業	一部見直し	町で回収したペットボトルを(株)豊田通商へ売却し、環境負荷の少ない水平リサイクルの取組を開始します。 プラスチック資源の分別説明会を実施するほか、パンフレットや広報紙等による周知活動を行い、分別に参加する住民の増加を図ります。
121	一般廃棄物処理事業	一部見直し	ごみの出し方パンフレットにプラスチック資源の袋を同封し、住民がプラスチック資源の分別を始める足掛かりにします。 尾三衛生組合構成市と共に、施設整備方針について検討していきます。
122	し尿処理事業	継続実施	—
123	環境保全事業	一部見直し	「こどもエコばんぱく in 東郷」について、その開催方法を見直し、より効率的な形態に変更します。

124	水質浄化事業	一部見直し	「境川生きものウォッチング」について、より学習効果を高めるため、有識者を講師として起用します。 水質事故に対し、より適切な対応が取れる体制を整備します。
125	公害対策事業	一部見直し	公害に係る根拠法令は、法規文だけでは明確な解釈ができない部分が多いことから、その対応をより適切かつ明確なものとするため、顧問弁護士への相談、研修への参加等を行います。
126	地域環境対策事業	一部見直し	「クリーンサポート東郷」について、活動内容がわかりやすいものになるよう周知内容を変更します。 クリーンアップキャンペーンの開催時期等を改め、より多くの町民に参加してもらえるよう検討します。
127	地域公共交通事業	一部見直し	公共交通の住民アンケートや乗降調査等を行い、町民及び公共交通利用者の移動需要を把握します。 令和6年度以降のコミュニティバスの運行事業者の選定を行います。 近隣自治体や商業施設と連携して公共交通の利用促進を行います。
128	道路維持管理事業	一部見直し	草刈りに関する要望件数が多いため、防草対策を検討していきます。
129	橋りょう維持管理事業	一部見直し	橋りょう補修設計において、新技術の活用を検討し、補修工事に係るコストの縮減を図ります。
130	開発推進事業	継続実施	—



131	都市計画調査決定事業	一部見直し	<p>都市計画マスタープランの部分改定を行います。</p> <p>本町東部地域の土地利用に関し、検討会等を開催します。</p> <p>都市計画法の開発許可に関する県条例に基づく区域指定の手続について、企業の進出意向を踏まえ、新たな区域指定の手続を行います。</p> <p>都市計画支援システムの庁内向け研修を実施し、同システムの幅広い運用を図ります。</p>
132	建築指導事業	継続実施	—
133	下水道事業	一部見直し	<p>経営戦略に基づき、健全な経営を目指し、事業を実施していきます。ストックマネジメント計画の見直しを行い、リスクに基づいて、老朽化した下水道施設の点検・調査を行っていきます。</p>
134	農業振興一般事業	一部見直し	<p>地域計画を策定する必要があるため、本町を5地区に分け、1地区をモデル地区とし、地域住民や農業関係者等幅広い関係者から意向を聞き、地域計画の案を作成します。</p> <p>その経験を踏まえ、残りの地区について、地域計画案を策定し、それらを取りまとめて、5地区で地域計画を策定します。</p>
135	ふるさと農園管理事業	一部見直し	<p>ふるさと農園の利用率を引き続き高い水準に維持するため、町ホームページや広報紙の内容を検討し、効果的にPRをしていきます。</p>
136	農業用施設維持管理事業	継続実施	—

137	農業土木事業	継続実施	—
138	農学校運営事業	一部見直し	講師の人材不足、新規就農者の育成効果の向上といった課題に対して、今後の運営手法を関係者を交えて慎重に検討していきます。
139	水田農業構造改革対策事業	継続実施	—
140	商工関係事業	一部見直し	商工会所有の街路灯について、引き続き適切な管理がされるよう調整します。 商品券事業を通じて、町内商工業者の支援と商工会への加入促進を図ります。 商工会館の耐震診断費を補助し、商工会の継続的な安全性の確保を支援します。
141	企業立地促進事業	一部見直し	企業誘致に関する支援制度等のリーフレットを金融機関や開発事業者等に配布し周知を行います。 町内企業訪問の際に同奨励措置の周知を行い、町内企業のニーズ調査を行います。
142	小規模企業等振興事業	一部見直し	小規模企業等振興資金等の事務手続について、事業者へ迅速に支援できるよう必要な手続きをまとめたチェックシートを作成します。
143	シティプロモーション事業	一部見直し	「LivR TOGO まちの窓口」でPRする町の施策等をより多くの方に知ってもらうため、より集客の見込める効果的なイベントを実施します。 当事業における事業内容が複数の部署に分散したため、適正な評価が実施できるよう見直しを行います。
144	移住支援事業	一部見直し	企業訪問時に制度の周知に加え、東京圏からの人材確保の必要性についてヒアリングを行います。

145	顕彰事業	継続実施	—
146	広報広聴活動事業	一部見直し	受託事業者と調整を図りながら、広報紙のリニューアルを進めます。全職員が情報発信や事業 PR の当事者である認識を高め、情報発信力を向上させるための説明会を開催します。
147	まちづくり活動支援事業	一部見直し	協働によるまちづくり提案事業において、より利用しやすい事業とするため、契約時期を変更します。 町民活動センターの利用団体を適正に管理するため、登録団体の実態について精査します。
148	平和祈念事業	一部見直し	平和祈念式の際に、東郷町遺族会の協力による当時の貴重な資料を展示します。
149	男女共同参画事業	一部見直し	第2次東郷町男女共同参画プランの実現に向け、既存事業の見直しを行い、より効果的な事業の実施に向けて準備を進めます。
150	コミュニティ活動活性化事業	一部見直し	区・自治会のイベントや運営について、駐在員会議等により事例紹介を行います。 ホームページやメールを活用した資料の展開等を駐在員と行います。
151	文化産業まつり開催事業	一部見直し	出展者も、来場者も、より楽しんでいただけるまつりを開催するため、まつりのテーマを検討し、テーマを意識した出展を呼びかけます。
152	町民納涼まつり開催事業	一部見直し	多くの町民に楽しんでいただけるよう、露店のほか、キッチンカーや商工会による出店を用意します。

153	議会運営事業	一部見直し	インターネットによる本会議のライブ中継や議案等の膨大な資料のペーパーレス化など、議会の ICT 化について検討します。
154	収納事務事業	一部見直し	町の債権一元化の仕組みを構築します。ISDN 回線のサービス終了に伴い、口座振替を維持するため、新たに専用回線を利用するデータ転送手段として ADP 回線への切替を行います。
155	選挙啓発事業	一部見直し	明るい選挙推進協議会委員の改選に伴い、より効果的・効率的に選挙啓発を行えるよう、委員の活動内容や啓発方法について検討します。
156	情報推進事業	一部見直し	町 LINE 公式アカウントを活用したサービスの拡充及び利活用の推進を図ります。 行政ネットワークのシステムの更新年となるため、新システムの円滑な運用開始に努めます。
157	ふるさと納税管理事業	一部見直し	関係部署における東郷ふるさと寄付事務との関わりを確認し、事務の効率化を図ります。
158	いこまい館管理事業	一部見直し	こども未来部の事務所を集約し、手続き等で来所した人の利便性の向上につなげます。 施設修繕を適切に行い、利用者の利便を確保していきます。
159	土地利用対策事業	他事業と統合	事務移管により土地利用対策業務の予算が皆減になることから当該業務は廃止となるため、土地対策会議等の事務は、企画調整一般管理事業にて実施します。
160	自治体間交流事業	継続実施	—

## (2) 内部事務（118 事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容（一部抜粋）
161	保健衛生一般管理事業	一部見直し	「いきいき東郷 21（第3次）」を策定します。がん患者アピアランスケア支援事業を開始します。
162	後期高齢者長寿健診等事業	一部見直し	町・名古屋大学共同事業講演会を開催し、高齢者の健康づくりに役立ってます。長寿健診受診者のうち、低栄養の疑いや腎臓機能低下の進行がある人への栄養相談を実施します。
163	福祉医療一般管理事業	継続実施	—
164	自立支援医療費事業	継続実施	—
165	未熟児養育医療費事業	一部見直し	所得に応じた徴収金を子ども医療費から充当できるように実施していきます。
166	医師会・歯科医師会関係事業	継続実施	—
167	国民健康保険一般管理事業	継続実施	—
168	国民健康保険団体連合会負担金事業	継続実施	—
169	国民健康保険運営協議会事業	継続実施	—
170	国民健康保険財政調整基金積立金事業	継続実施	—
171	延滞金事業	継続実施	—

172	診療所一般管理事業	一部見直し	消費税のインボイス制度開始に向け、円滑に制度に対応できるよう準備を進めます。
173	診療所運営委員会運営事業	継続実施	—
174	診療所管理事業	一部見直し	老朽化した空調設備や給水ポンプ等の予防修繕を行うことで、快適で安全な院内環境を維持していきます。
175	東郷診療所財政調整基金積立金事業	継続実施	—
176	後期高齢者医療一般管理事業	一部見直し	収納課による債権一元化に向け、収納滞納業務の整理を行います。
177	社会福祉一般管理事業	一部見直し	包括的支援体制を構築するため、関係機関との連携を深めるよう協議をしていきます。
178	国民年金事業	継続実施	—
179	地域福祉基金積立金事業	一部見直し	今後の方向性について検討します。
180	災害救助事業	継続実施	—
181	民生委員活動事業	一部見直し	関係機関との連携を深めるため、ネットワーク会議を実施します。新任委員にも分かりやすいように会議内容については、役員会で協議します。
182	福祉サービス支給決定等事業	継続実施	—

183	障がい者計画策定事業	一部見直し	「東郷町障がい福祉ビジョン 2021」の中間評価及び第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画を策定します。
184	小学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
185	中学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
186	老人憩の家管理事業	継続実施	—
187	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	一部見直し	旧和合保育園を活用して老人クラブの新たな活動拠点を整備します。
188	老人福祉施設入所事業	継続実施	—
189	介護保険特別対策事業	継続実施	—
190	介護保険一般管理事業	継続実施	—
191	介護認定事業	継続実施	—
192	高額介護サービス費貸付金事業	継続実施	—
193	スポーツ一般管理事業	継続実施	—
194	児童委員活動事業	継続実施	—

195	児童手当支給事業	継続実施	—
196	保育総務一般管理事業	一部見直し	担当課だけでは徴収困難な債権の一部について、収納課と協力して滞納整理を行います。
197	保育園保健事業	継続実施	—
198	保育園管理事業	一部見直し	南部保育園の民営化について、実施事業者を決定します。 園舎の防犯対策のため、警備システムを導入します。 中部保育園の園児用手洗い場の混合水栓増設工事を実施します。 ICT化を行うことで、保育士の事務負担軽減及び保育の質の向上を図ります。
199	小学校就学援助事業	継続実施	—
200	中学校就学援助事業	継続実施	—
201	教育委員会運営事業	継続実施	—
202	教育振興一般管理事業	一部見直し	小学校6年生の学級編成を35人学級を編成します。 複数のスクールソーシャルワーカーの役割分担を明確にし、組織的な支援を進めます。 学校の複雑化する諸問題に法律的な見地から助言を得られるよう、尾三連携によりスクールロイヤーを配置します。
203	小学校保健事業	継続実施	—



204	小学校運営事業	一部見直し	兵庫小学校の水泳の授業に外部指導者を配置します。 オーストラリア姉妹校の日本への旅行の際に、東郷中学校・東郷小学校で交流事業をします。 これまでの学校評議員会から、地域の意見を一層学校運営に反映させるため、学校運営協議会への移行を進めます。
205	中学校保健事業	継続実施	—
206	中学校運営事業	一部見直し	オーストラリア姉妹校の日本への旅行の際に、東郷中学校・東郷小学校で交流事業をします。
207	小学校維持管理事業	一部見直し	春木台小学校、諸輪小学校、音貝小学校の昇降機を改修し、障がい等のある児童が移動できるようにします。 屋内運動場の空調設備の整備方針を定めます。
208	中学校維持管理事業	一部見直し	春木中学校北校舎の屋上防水工事、東郷中学校体育館の屋上防水工事を実施します。 屋内運動場の空調設備の整備方針を定めます。
209	社会教育委員会運営事業	継続実施	—
210	社会教育一般管理事業	継続実施	—
211	公民館一般管理事業	継続実施	—
212	図書館整備基金積立金事業	継続実施	—

213	地域協働一般管理事業	一部見直し	無料法律相談枠拡大後の利用状況を集積し、適切な相談枠を把握します。 無料法律相談の相談場所の見直し等により、効率的に相談ができる体制を整えます。
214	尾三消防組合負担金事業	継続実施	—
215	新型コロナウイルス感染症対策事業	継続実施	—
216	価格高騰緊急支援給付金支給事業	休廃止	—
217	物価高騰対策事業	継続実施	—
218	新型コロナウイルス感染症対策事業	休廃止	—
219	価格高騰緊急支援給付金支給事業	休廃止	—
220	新型コロナウイルス感染症対策事業	休廃止	—
221	物価高騰対策事業	継続実施	—
222	環境衛生一般管理事業	継続実施	—
223	土木行政一般管理事業	一部見直し	安心して通行できる道路整備のため、諸輪地区で地籍調査を実施します。
224	道路橋りょう一般管理事業	他事業と統合	他事業と統合することで事務及び予算の効率化を図ります。

225	都市計画一般管理事業	一部見直し	都市計画支援システムの活用により事務効率化を図るため、各課に対して情報提供を行います。 当該システムを活用した都市計画や情報管理等の事務を行うためのデータの整備等を行います。
226	流域下水道建設負担金事業	継続実施	—
227	建設改良企業債元金償還金事業	継続実施	—
228	農業委員会運営事業	一部見直し	農業委員用タブレットの機能、活用方法等を確認しながら、これまで前例踏襲で実施していた事務について見直しを行い、事務の効率化等を図ります。
229	農業総務一般管理事業	継続実施	—
230	土地改良一般管理事業	継続実施	—
231	商工一般管理事業	一部見直し	合同地元就職フェアをより魅力あるイベントにできるよう、参加企業のPR方法等を検討します。 創業支援及び町内企業の雇用増進を図るため、必要な支援策などを検討します。
232	情報公開・個人情報保護事業	継続実施	—
233	人権擁護委員活動事業	一部見直し	きらきらこども人権教室を再開します。
234	議長交際費事業	継続実施	—

235	総務一般管理事業	一部見直し	郵便事務の効率化に向け、マニュアルを作成します。
236	財政一般管理事業	一部見直し	補助金等の事務の適正化を図るため、補助金調書を作成し、補助金額等の検証を行います。
237	会計処理事業	一部見直し	指定金融機関である三菱UFJ銀行が振込手数料等の改定を予定しているため、手数料を軽減する方法についての検討します。 総合収納システムの提供が今後終了となる可能性が高く、代替サービスによる運用に備えるため準備を進めます。
238	庁舎維持管理事業	一部見直し	新庁舎の防水工事を施工し、旧庁舎の工事に向けた設計等を行っていきます。 老朽化した旧庁舎2階のトイレを改修し、来庁者の利便性向上を図っていきます。
239	財産管理事業	一部見直し	公用車の更新に当たり、燃費効率や環境に配慮した車両を導入します。
240	契約管理事業	一部見直し	適切な契約方法により入札を執行するため、各種法令の確認や要領の見直しを行っていきます。
241	企画調整一般管理事業	一部見直し	行政サービスの最適化を図るとともに、職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた業務量の縮減に資することを目的に、全庁的な事業見直しを行います。
242	町長交際費事業	継続実施	—
243	愛知県町村会運営事業	継続実施	—

244	賦課徴収一般管理事業	継続実施	—
245	町民税等賦課徴収事業	一部見直し	役場での確定申告について、スマートフォンやタブレット等を用いた申告方法を周知します。 各種申告申請手続きの電子化に向けて、国の進める電子化に対応します。
246	固定資産税賦課徴収事業	一部見直し	東郷中央土地区画整理事業の進捗や動向を注視し、適切な賦課に向けて事務内容の整理等を行います。 未登記家屋の異動情報について、引き続き申告や届出等の周知方法について検討します。
247	戸籍住基一般管理事業	一部見直し	戸籍等に関する研究会や情報交換会に積極的に参加し、スキルアップを図ります。 死亡届提出後の様々な手続きを分かりやすく住民に案内するため、ハンドブックの作成の準備を進めていきます。
248	戸籍事務事業	一部見直し	個人番号との連携のための新たな事務の運用に向け、試行運用及び本格運用を行います。 戸籍の氏名振り仮名の法制化に向け、所要の準備を行います。 東郷中央土地区画整理事業に伴う換地処分公告に向けた現状把握のため、区域内に該当する戸籍一覧を最新情報に更新します。
249	住民基本台帳事務事業	一部見直し	マイナポイント第2弾の申請期間延長に係る窓口の体制強化のため、会計年度任用職員を追加任用します。 東郷中央土地区画整理事業に伴う字名地番変更について、事務に遺漏がないよう準備を進めていきます。 マイナンバー法等の一部改正によるシス

			テム改修に向けて、所要の準備を行っていきます。
250	選挙管理委員会運営事業	継続実施	—
251	参議院議員通常選挙執行事業	一部見直し	特にありません。
252	愛知県知事選挙事業	一部見直し	特にありません。
253	県議会議員一般選挙事業	一部見直し	特にありません。
254	町長選挙事業	一部見直し	特にありません。
255	統計事務管理事業	一部見直し	常任登録統計調査員へ研修会を実施し、円滑な調査を実施します。 職員を対象としたデータ利活用研修を行い、データ利活用を進めていきます。
256	基幹統計調査事業	一部見直し	基幹統計調査を円滑に実施するため、経験年数の長い指導員からの助言等を生かし、より適切な調査がしやすい環境をつくれます。
257	監査委員事務局運営事業	一部見直し	決算審査意見書の内容を見直し、分かりやすく整理します。
258	検査事務事業	継続実施	—
259	固定資産評価審査委員会運営事業	一部見直し	固定資産税審査申出書の提出時の受付マニュアルを作成し、受付事務を円滑に行えるようにします。

260	人事一般管理事業	一部見直し	定年引上げに伴う制度改正に対応するため、人事給与システムを改修するとともに職員への情報提供等を進めます。会計年度任用職員へ勤勉手当を支給するため、人事給与システム改修の準備を進めます。
261	職員福利厚生事業	一部見直し	社会保険に加入している30歳以上の会計年度任用職員について、正職員と同様に人間ドックを受検できるようにします。
262	町主催研修事業	継続実施	—
263	尾張東部研修協議会主催研修事業	継続実施	—
264	県市町村職員研修センター主催研修事業	継続実施	—
265	派遣研修事業	継続実施	—
266	特別職報酬等審議会運営事業	継続実施	—
267	予算編成執行管理事業	一部見直し	令和5年度の組織機構改革に伴い、新しい組織に対応した予算科目に変更し、令和6年度当初予算を編成します。事業見直しについて、企画情報課との連携を密にするとともに、見直し結果を適切に反映させた令和6年度当初予算を編成します。
268	資金管理運用事業	継続実施	—

269	建設事業分公債費元金事業	継続実施	—
270	その他公債費元金事業	継続実施	—
271	建設事業分公債費利子事業	継続実施	—
272	その他公債費利子事業	継続実施	—
273	財政調整基金積立金事業	継続実施	—
274	減債基金積立金事業	継続実施	—
275	公共施設整備基金積立金事業	継続実施	—
276	土地開発基金積立金事業	継続実施	—
277	広域行政事業	継続実施	—
278	自衛官募集事業	継続実施	—

(3) 内部事務実績 (54 事業)

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容 (一部抜粋)
279	特定健康診査等負担金償還金事業	—	—
280	その他償還金事業	—	—
281	国民健康保険特別会計繰出金事業	—	—



282	後期高齢者医療特別会計負担金事業	—	—
283	東郷診療所特別会計繰出金事業	—	—
284	一般被保険者療養給付費事業	—	—
285	退職被保険者等療養給付費事業	—	—
286	一般被保険者療養費事業	—	—
287	退職被保険者等療養費事業	—	—
288	審査支払手数料事業	—	—
289	一般被保険者高額療養費事業	—	—
290	退職被保険者等高額療養費事業	—	—
291	一般被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
292	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	—	—
293	一般被保険者移送費事業	—	—
294	退職被保険者等移送費事業	—	—
295	出産育児一時金事業	—	—
296	葬祭費事業	—	—
297	傷病手当金事業	—	—
298	一般被保険者医療給付費分納付金事業	—	—
299	退職被保険者等医療給付費分納付金事業	—	—
300	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	—	—
301	介護納付金分納付金事業	—	—
302	一般被保険者保険税還付金事業	—	—
303	退職被保険者等保険税還付金事業	—	—

304	一般被保険者保険税還付加算金事業	—	—
305	退職被保険者等保険税還付加算金事業	—	—
306	後期高齢者医療広域連合納付金事業	—	—
307	償還金及び還付加算金事業	—	—
308	第1号被保険者還付金等事業	—	—
309	介護保険特別会計繰出金事業	—	—
310	居宅介護サービス給付費等事業	—	—
311	地域密着型介護サービス給付費等事業	—	—
312	施設介護サービス給付費等事業	—	—
313	居宅介護福祉用具購入費事業	—	—
314	居宅介護住宅改修費事業	—	—
315	居宅介護サービス計画給付費等事業	—	—
316	介護予防サービス給付費等事業	—	—
317	地域密着型介護予防サービス給付費事業	—	—
318	介護予防福祉用具購入事業	—	—
319	介護予防住宅改修費事業	—	—
320	介護予防サービス計画給付費等事業	—	—
321	審査支払手数料事業	—	—
322	高額介護サービス費等事業	—	—
323	高額医療合算介護サービス費事業	—	—
324	高額医療合算介護予防サービス費事業	—	—
325	特定入所者介護サービス費事業	—	—
326	特定入所者介護予防サービス費事業	—	—
327	財政安定化基金拠出金事業	—	—

328	介護給付費準備基金積立金事業	—	—
329	介護予防ケアマネジメント事業	—	—
330	償還金事業	—	—
331	一般会計繰出金事業	—	—
332	下水道事業会計繰出金事業		

(4) 建設事業（4事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容（一部抜粋）
333	公園緑地築造事業	—	—
334	道路新設改良事業	—	—
335	道路新設改良事業	—	—
336	下水道建設事業	—	—

4 評価表（整理番号順）

別紙のとおり。